

県内経済概況

2010年1月

2010年2月10日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・「9. 県内主要観光地の観光客数」に、道の駅の「竜王かがみの里」と、「伊吹の里」を追加しました。ただし、「伊吹の里」のグラフはデータ入手の関係から、しばらく掲載できません。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：株式会社 しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005
E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…極めて緩やかな回復で、足取りの重い状態

県内景気の現状

製造業の生産活動をみると、ウェイトの高い電気機械や鉄鋼、繊維、金属製品などは伸び悩んだものの、窯業・土石や化学などに回復傾向がみられるため、ここ3ヶ月間の横ばい状態から再び上向き傾向に戻ってきた。

需要面では、乗用車の新車登録台数がエコカー減税・補助金の効果から5か月連続かつ大幅のプラス、軽自動車も11か月ぶりに前年比増加となったことや、公共工事の請負件数が前月に続きプラスで推移していること、持家が15か月ぶり、一戸建て分譲住宅は前月に続き前年を上回ったことなどが比較的堅調な動きとしてあげられるが、他のほとんどの項目では厳しい状況が続いている。なかでも、大型店売上高は既存店ベースで21か月連続、全店ベースでも7か月連続のマイナス、民間非居住の建築着工床面積の水準は引き続き低く、前年比では4か月連続のマイナス、新設住宅着工戸数も貸家と分譲住宅の低水準により、11か月連続かつ大幅のマイナスが続いている。このような中、雇用情勢は新規求人倍率が0.70倍、有効求人倍率も0.37倍と、ともに前月のレベルを下回り、厳しい状況が続いている。

以上をまとめると、製造業の生産活動は昨年夏以降の足踏み状態から再び回復傾向に戻りはじめてきたとみられる。また、需要の一部では景気対策の効果などから堅調な動きもみられるが、主要な需要項目では依然、回復の糸口がつかめない厳しい状況にあり、さらに雇用情勢も極めて厳しい状況が続いていることなどを考えると、県内景気の現状は、回復の方向にはあるものの、極めて緩やかで足取りの重い状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動については、中国などの新興国向けは堅調な動きが持続するものの、昨年来の景気対策効果の息切れが懸念されるため、全体的には弱含みの状態が続くものと考えられる。需要面では、一部で持ち直しの動きもみられようが、全般的に極めて厳しい雇用環境に加え、家計所得の減少など、所得・消費環境の悪化により消費者の節約志向が強まり、デフレ傾向に一層の拍車をかけ、また、企業収益の減少と業況の先行き不透明感から、投資マインドの一段の減退が予想される。したがって、今後の県内景気の動向は、持ち直し傾向にはあるものの、依然として“二番底”入りの懸念が残るため、自律的な回復には程遠い、極めて弱い回復に止まらざるを得ないと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」（3か月移動平均値）は4か月ぶりの増加

2009年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は94.7、前年同月比-2.1%で、伸び率は13か月連続の減少となっているがマイナス幅は一ケタに縮小し、「季節調整済指数」は97.4、前月比+5.1%と3か月連続のプラスとなっている。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が92.8、前年同月比+8.4%と前月に続きプラスとなったものの、季節調整済指数は96.8、前月比-5.7%と伸び悩んだ。一方、「除く電気機械」は原指数95.1、前年同月比-4.0%、季節調整済指数97.6、前月比+8.0%で、原指数のマイナス幅は一ケタに縮小し、季節調整済指数も3か月連続のプラスとなっている。これらの結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(10月)は93.3、前月比+4.5%で、4か月ぶりの増加となり、3か月間の横ばい状態から再び上向き傾向に戻った。

業種別(中分類)に11月の季節調整済指数をみると、100の基準を上回っているのは「窯業・土石」(115.1、前月比+3.1%)や「化学」(112.3、同+9.8%)、「紙・パルプ・紙加工品」(100.1、同+1.3%)で、逆に、「その他」(55.5、同-1.6%)や「鉄鋼」(70.9、同+6.9%)、「繊維」(78.6、同-4.4%)、「金属製品」(79.1、同+5.9%)などの水準は引き続き低い。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は5か月連続かつ大幅のプラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.5、前年同月比-1.1%、前月比-0.6%で、前年比は8か月連続のマイナス、前月比は再びマイナスとなった。「可処分所得(同)」は9か月連続かつ大幅の前年比減少となり(前年同月比-20.8%)、「家計消費支出(同)」も微減となった(同-0.2%)。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が87店舗に対し昨年は89店舗)」は前年同月比-1.6%で7か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が前月に続き前年を下回った(同-1.4%)のをはじめ、「衣

料品」は21か月連続(同-3.5%)、「家庭用品」も7か月連続のマイナス(同-3.0%)となっている。一方、「身の回り品」は21か月ぶりのプラス(同+13.0%)、「家電機器」も微増(同+1.6%)となった。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は21か月連続のマイナス(同-1.3%)で、不振が続いている。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(1,502台、同+67.6%)「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅の増加のため(1,528台、同+37.2%)、2車種合計では5か月連続かつ二ケタのプラス(3,030台、同+50.7%)。また、「軽乗用車」も11か月ぶりに前年を上回った(1,560台、同+9.4%)。

民間設備投資…「トラックの新車登録台数」は12か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は56,959㎡、前年同月比-15.5%で、引き続き低水準かつ4か月連続の大幅マイナスとなっている。業種別にみると、「商業用」は前年を大きく上回ったが、他の業用は伸び悩んでいる(「鉱工業用」:41,152㎡、同-23.2%、「商業用」:10,777㎡、同+170.6%、「サービス業用」:5,030㎡、同-48.8%)。

また、12月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は15か月連続で減少しているのに加え(126台、同-10.6%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も12か月連続のマイナスとなったため(72台、同-52.9%)、2車種合計でも12か月連続で前年を大きく下回り、不振が続いている(198台、同-32.7%)。

新設住宅着工…11か月連続の前年比大幅マイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は608戸、前年同月比-46.4%で、3か月連続で1,000戸を下回り、伸び率も11か月連続かつ大幅のマイナスが続いている。種類別でみると、「持家」は418戸、同+4.2%で、水準は引き続き低いものの、15か月か月ぶりに前年を上回った。一方、「貸家」は78戸、同-85.4%で、100戸を下回る低水準かつ11か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も111戸、同-44.8%で3か月連続の低水準かつ大幅のマイナスとなっている。内訳をみると、「一戸建て」は91戸(同+2戸)で前年並みだが、「分譲マンション」は16戸(前年差-96戸)で低水準が続いている。なお、12月の分譲マンション新規販売率をみると、57.6%と低水準にとどまっている(近畿全体:73.7%)。

公共工事…請負件数はプラスだが、金額は低水準かつ大幅マイナス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、282件(前年同月比+4.8%)、約69億円(同-15.5%)で、前月に続き件数はプラスだが、金額は低水準かつ大幅のマイナスとなっている。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約42億円、前年同月比+33.2%)、「県」(約21億円、同-0.5%)、「国」(約3億円、同-81.2%)、「その他」(約2億円、同-69.7%)、「独立行政法人」(約1億円、同-87.5%)。

雇 用…有効求人倍率は前月を0.01ポイント下回る

12月の新規求職者数は16か月ぶりに前年を下回ったが(5,346人、前年同月比-3.2%)、新規求人数は24か月連続かつ大幅の減少となっている(4,535人、同-20.4%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月を0.05ポイント下回る0.70倍、「有効求人倍率(同)」も前月を若干(-0.01ポイント)下回る0.37倍となり、依然として厳しい状況が続いている。

12月の産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「製造業」は29か月ぶりに前年を上回ったものの、水準は引き続き低い(834人、同+10.9%)。次に求人数の多い「医療、福祉」(697人、同-33.3%)をはじめ、「サービス業」(617人、同-37.0%)、「卸売・小売業」(422人、同-38.8%)、「建設業」(230人、同-33.7%)はすべて前年を大きく下回った。

倒 産…二ケタの件数が続き、負債総額も高水準

2010年1月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は13件(前年差-8件)、負債総額は約1,994百万円(同-7,938百万円)で、件数は前年比8件減少したものの、34か月連続の二ケタとなっている。負債総額は前年同月に大型倒産があったため前年を大きく下回ったが、8億円台の倒産が2件あり、水準としては高い。

2. 生産…「鉱工業生産指数」(3か月移動平均値)は4か月ぶりの増加

2009年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は94.7、前年同月比-2.1%で、伸び率は13か月連続の減少となっているがマイナス幅は一ケタに縮小し、「季節調整済指数」は97.4、前月比+5.1%と3か月連続のプラスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が92.8、前年同月比+8.4%と前月に続きプラスとなったものの、季節調整済指数は96.8、前月比-5.7%と伸び悩んだ(図2)。一方、「除く電気機械」は原指数95.1、前年同月比-4.0%、季節調整済指数97.6、前月比+8.0%で(図3)、原指数のマイナス幅は一ケタに縮小し、季節調整済指数も3か月連続のプラスとなっている。

これらの結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(10月)は93.3、前月比+4.5%で、4か月ぶりの増加となり(図4)、3か月間の横ばい状態から再び上向き傾向に戻った。

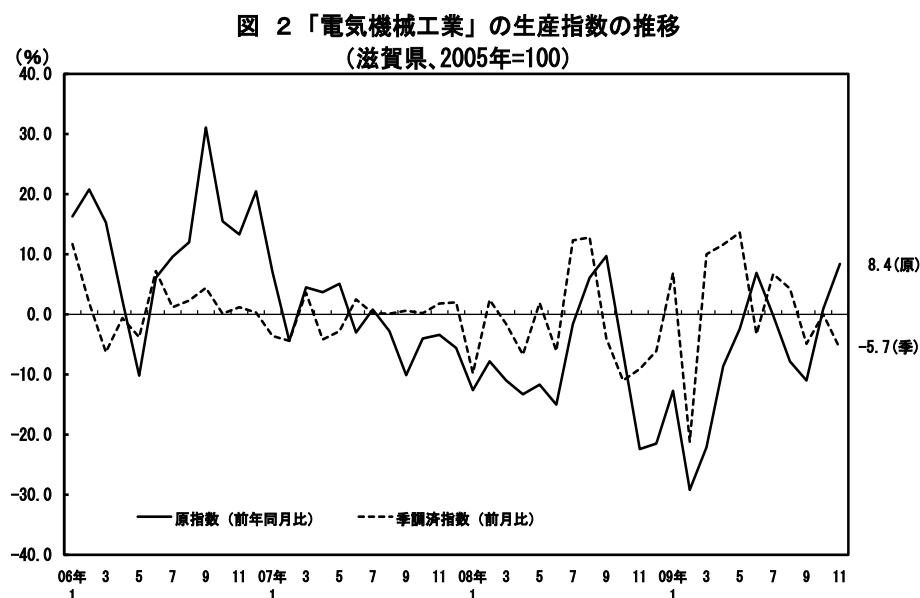
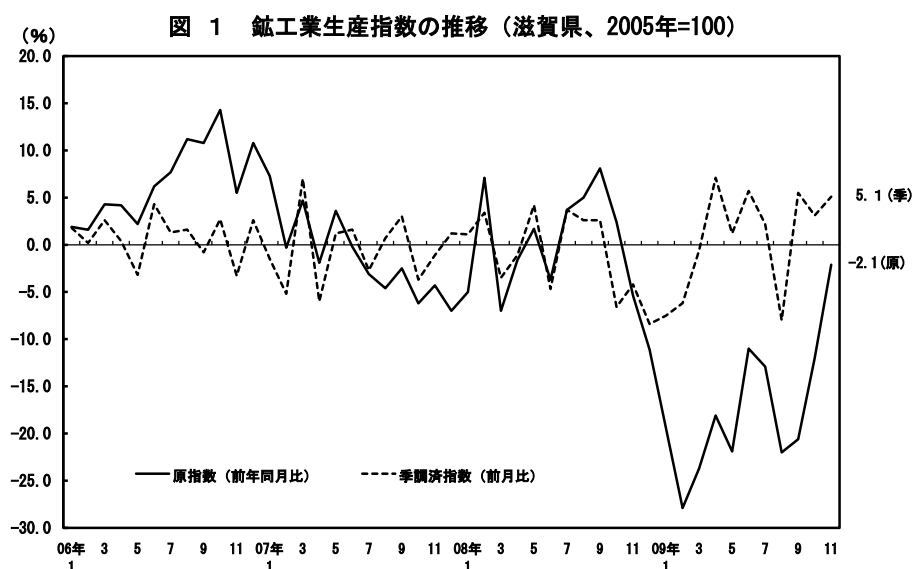


図3 「除く電気機械工業」の生産指数の推移
(滋賀県、2005年=100)

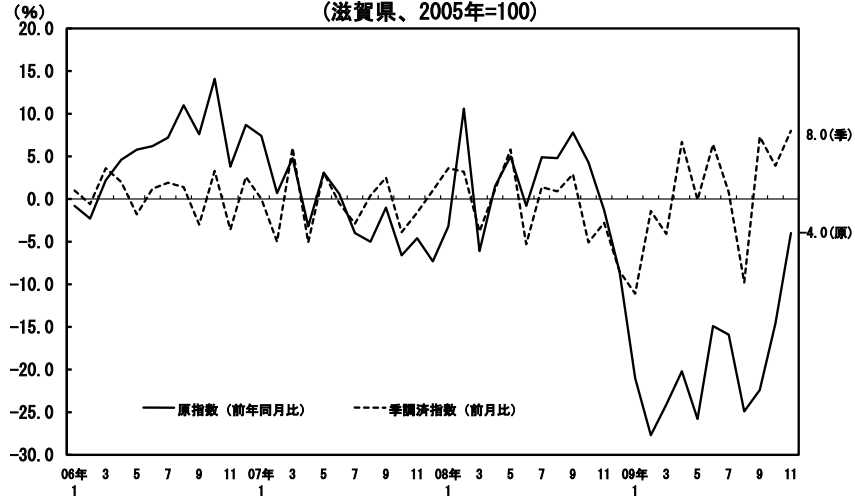


図4 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2005年=100)

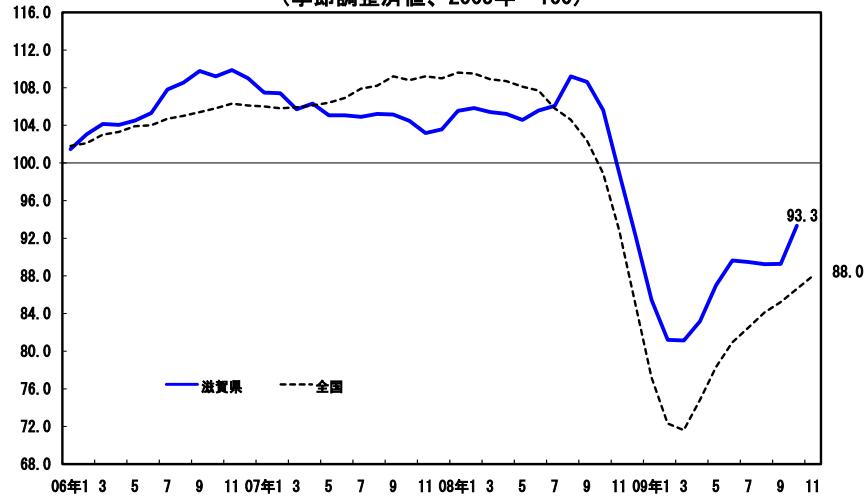
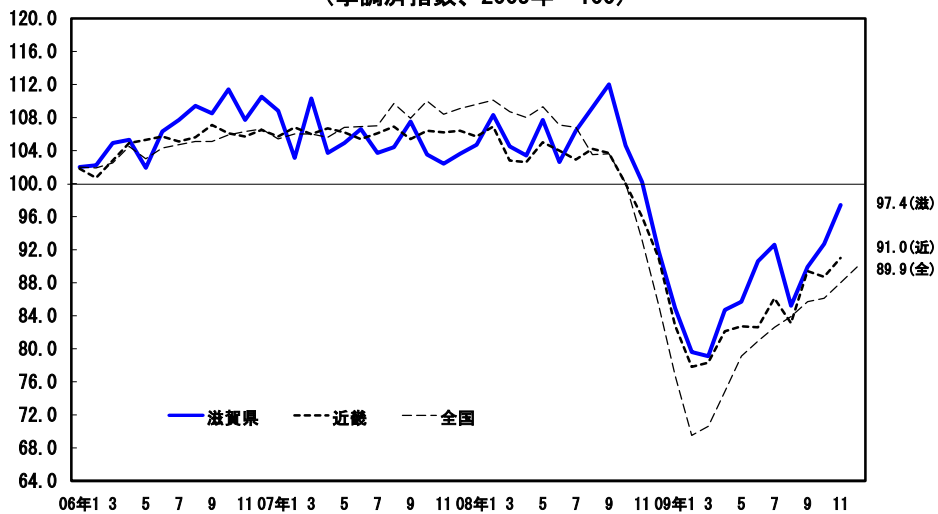


図5 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に11月の季調済指数をみると(図6、図7、図8)、100の基準を上回っているのは「窯業・土石」(115.1、前月比+3.1%)や「化学」(112.3、同+9.8%)、「紙・パルプ・紙加工品」(100.1、同+1.3%)で、逆に、「その他」(55.5、同-1.6%)や「鉄鋼」(70.9、同+6.9%)、「繊維」(78.6、同-4.4%)、「金属製品」(79.1、同+5.9%)などの水準は引き続き低い。

図6 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

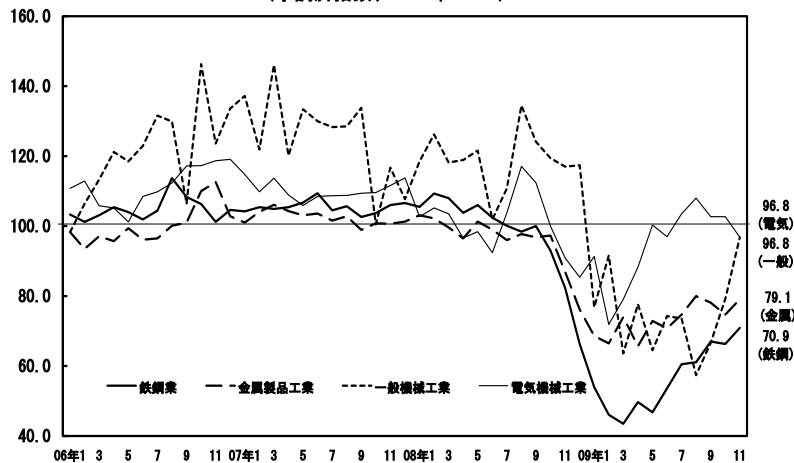


図7 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

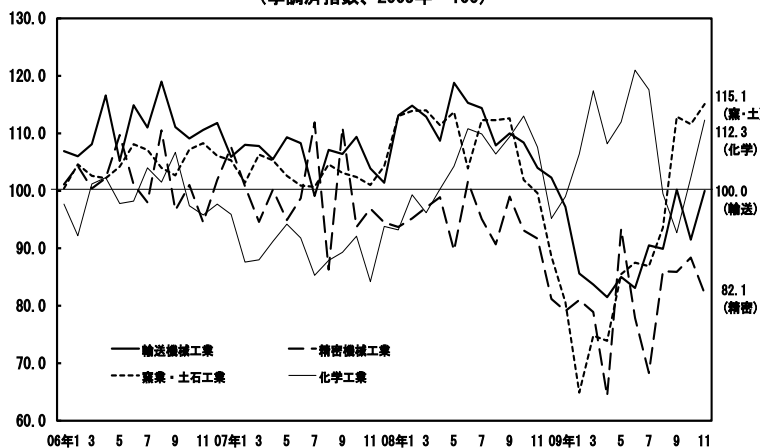
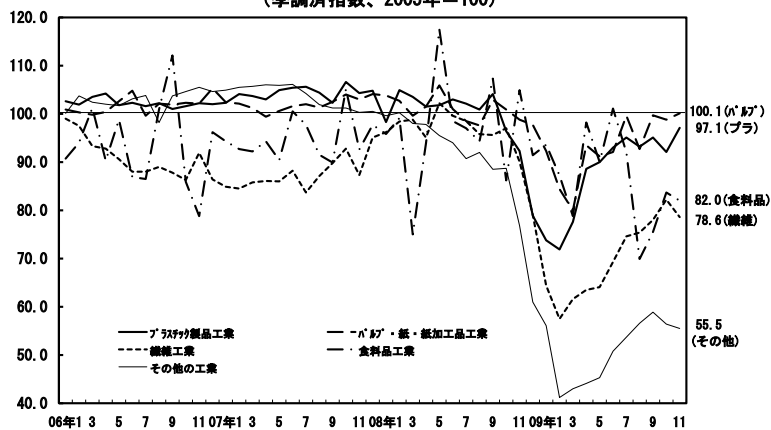


図8 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図9-①、県内経済指標NO. 1）、11月の出荷は前年比では13か月連続の減少だが、マイナス幅は縮小し（原指数94.3、前年同月比-2.6%）、前月比では3か月連続のプラス（季調済指数99.4、前月比+6.4%）。在庫は、前年比では3か月連続の減少だが（原指数98.5、前年同月比-8.5%）、前月比ではプラス（季調済指数99.2、前月比+3.7%）。在庫循環図でみると（図9-②）、在庫調整局面から回復局面に向かっている。

図9-① 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、季調済指数、2005年=100）

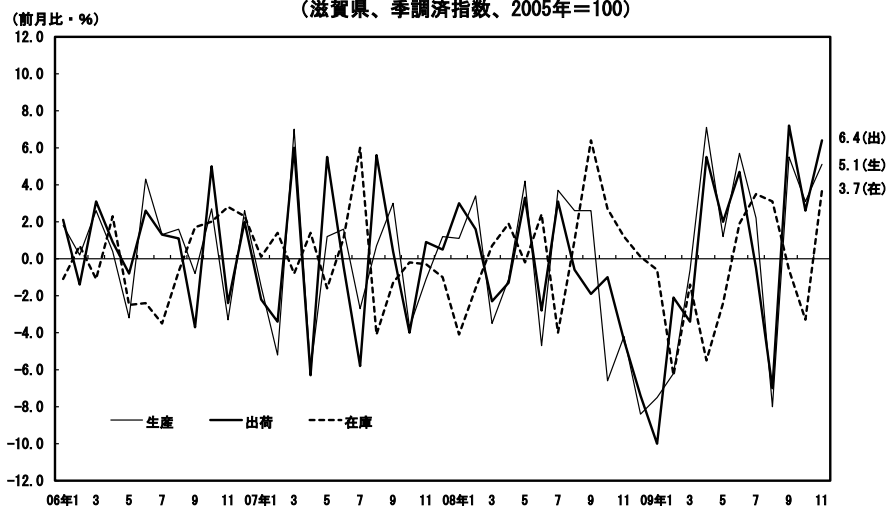
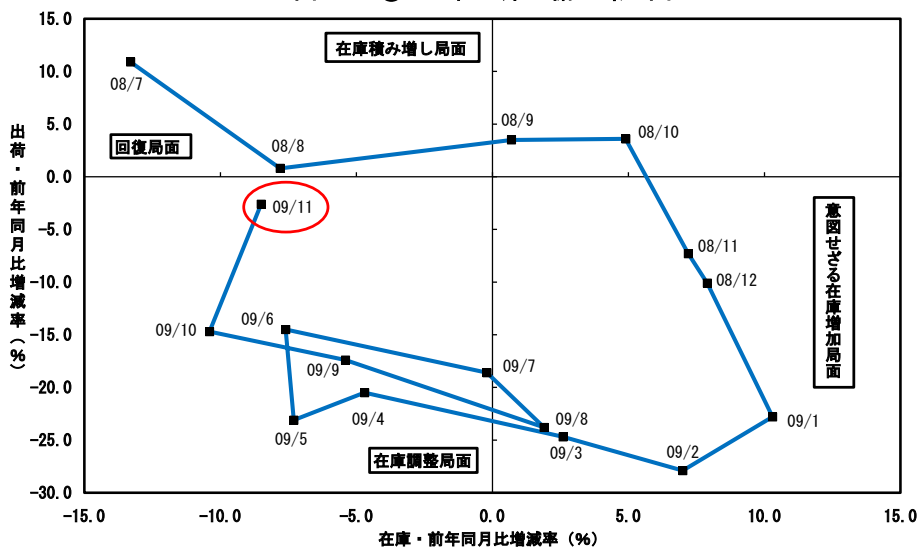


図9-② 在庫循環図



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は5か月連続かつ大幅のプラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.5、前年同月比-1.1%、前月比-0.6%で、前年比は8か月連続のマイナス、前月比は再びマイナスとなった(図10-①)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに下落したのは、穀類や酒類、室内装備品、家事用消耗品、医薬品・保健保持用摂取品、教養娯楽用耐久財などで、逆に、家庭用耐久財やシャツ・セーター類などは上昇した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比-1.5%、前月比-0.4%で、ともにマイナス。

12月の「可処分所得(同)」は9か月連続かつ大幅の前年比減少となり(前年同月比-20.8%)、「家計消費支出(同)」は微減となった(同-0.2%)(図10-②)(経済指標NO. 2)。自動車等の購入や維持、住居の設備修繕・維持工事その他サービスなどの費用は大幅に増加したが、外食や冠婚葬祭、介護サービス、教養娯楽サービス、授業料等の費用などは大きく減少。

図 10-① 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

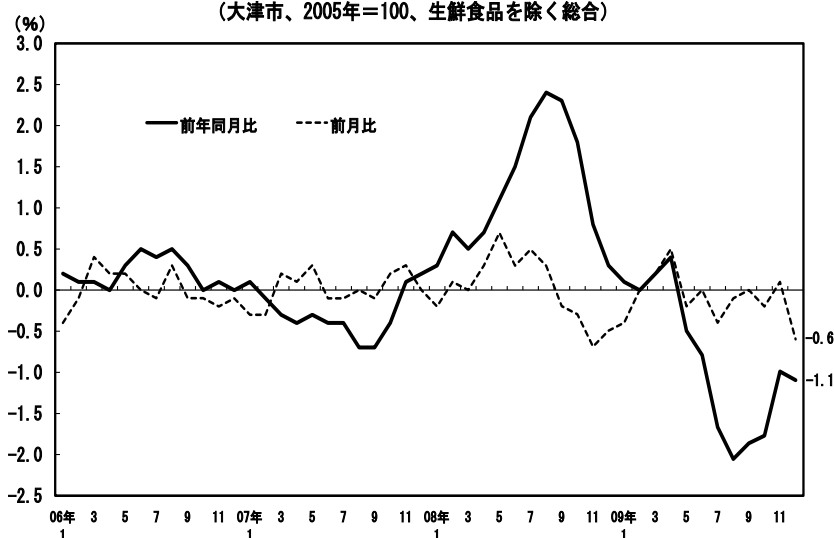
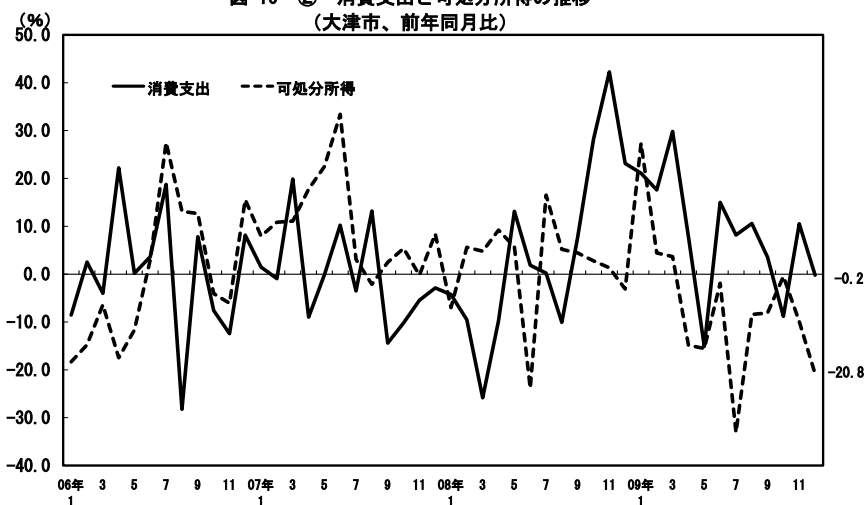
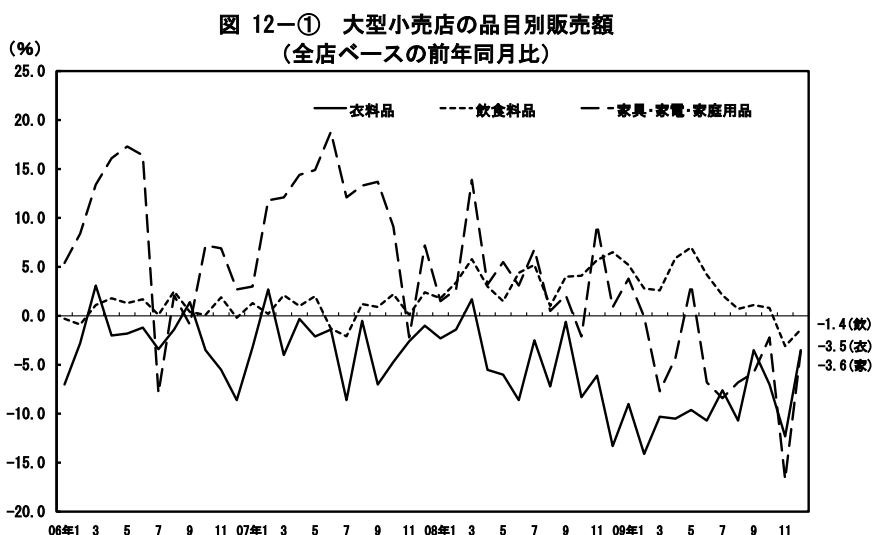
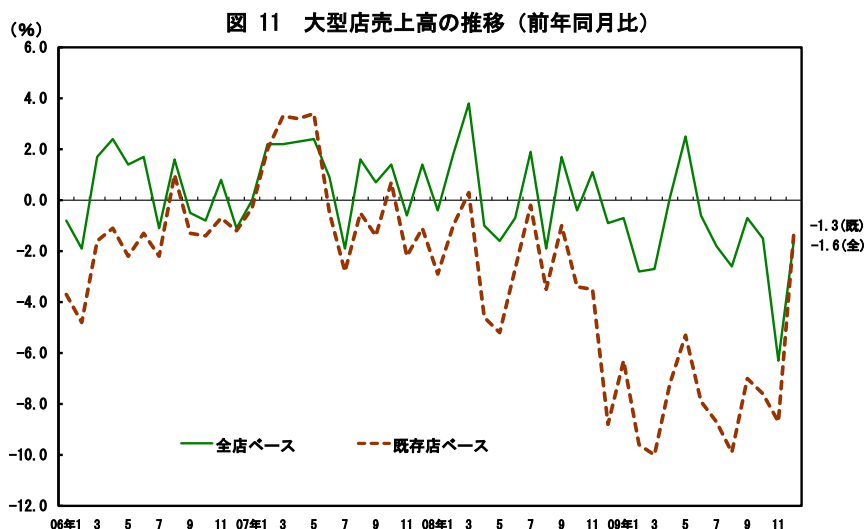


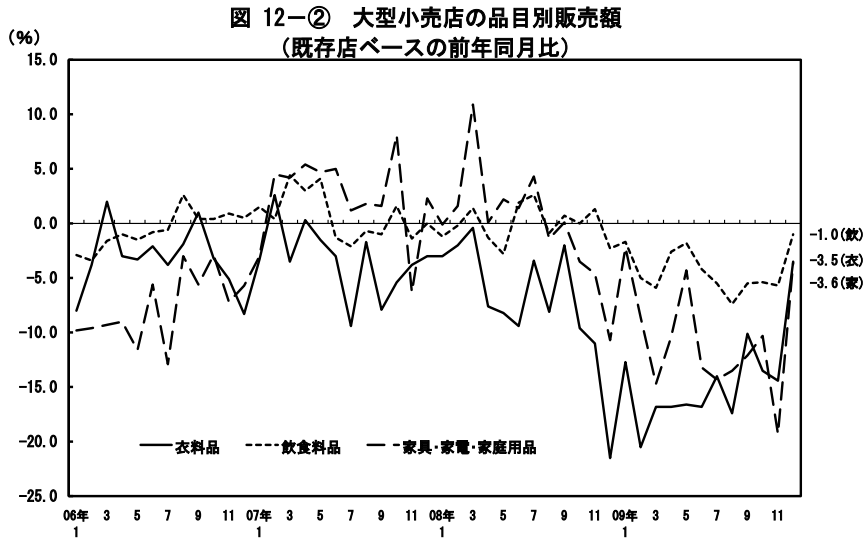
図 10-② 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が87店舗に対し去年は89店舗)」は前年同月比-1.6%で7か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が前月に続き前年を下回った(同-1.4%)のをはじめ、「衣料品」は21か月連続(同-3.5%)、「家庭用品」も7か月連続のマイナス(同-3.0%)となっている。一方、「身の回り品」は21か月ぶりのプラス(同+13.0%)、「家電機器」も微増(同+1.6%)となった。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「身の回り品」が21か月ぶり(同+13.0%)、「家電機器」も17か月ぶりのプラス(同+1.6%)となったが、「飲食料品」(同-1.0%)や「衣料品」(同-3.5%)が伸び悩み、全体では21か月連続のマイナス(同-1.3%)で、不振が続いている(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

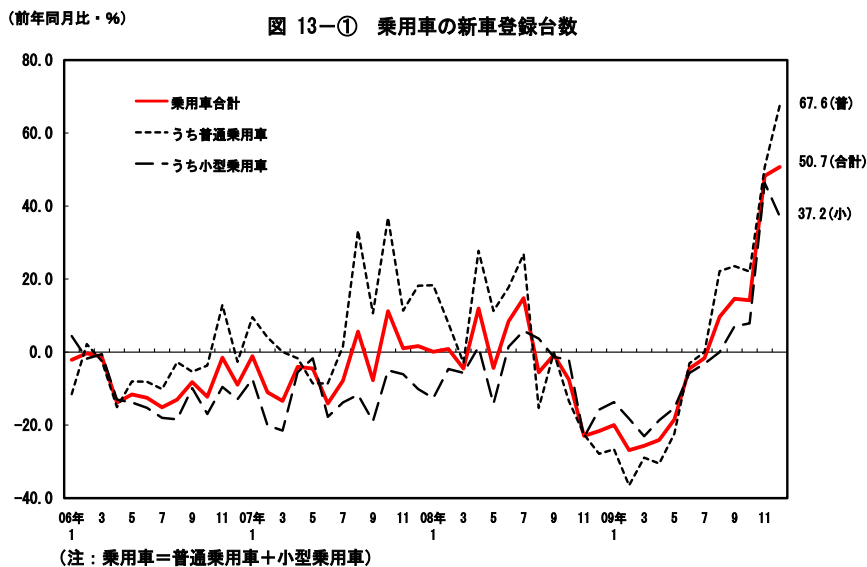




12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(1,502台、同+67.6%)「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅の増加のため(1,528台、同+37.2%)、2車種合計では5か月連続かつ二ケタのプラス(3,030台、同+50.7%)(図13-①、経済指標NO. 2)。また、「軽乗用車」も11か月ぶりに前年を上回った(1,560台、同+9.4%)(図13-②)。

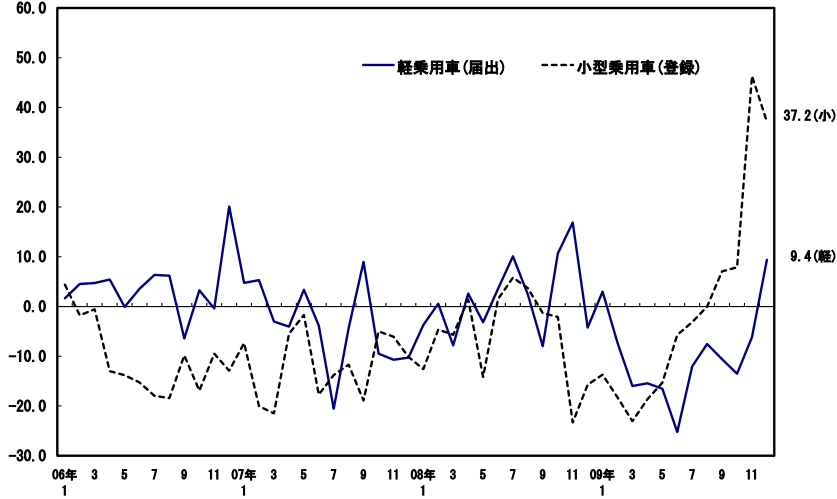
なお、エコカー減税・補助金の効果から、ハイブリッド車をはじめ、低燃費の小型乗用車の売れ行き好調が続き、これらの車種が全体を牽引している(図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



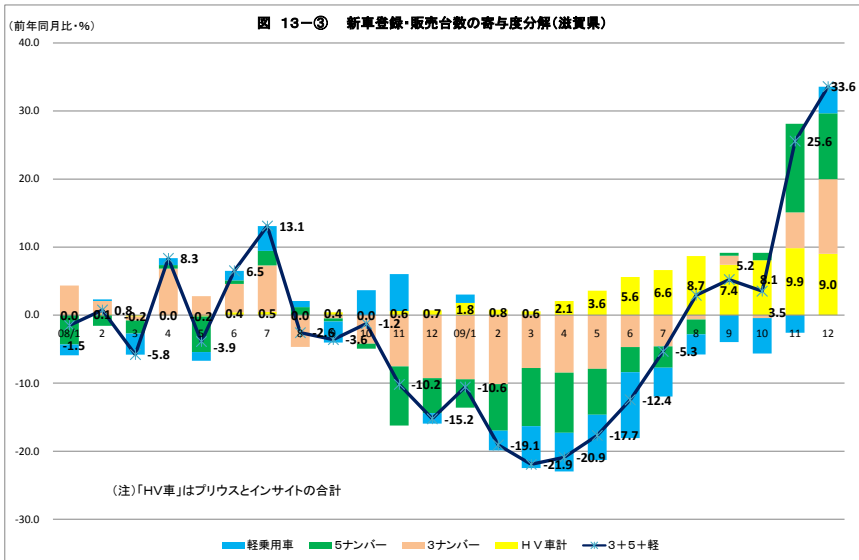
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (09年12月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	296
2	フィット		○	ホンダ	156
3	パッソ		○	トヨタ	120
4	ステップワゴン		○	ホンダ	112
5	カローラ		○	トヨタ	109
6	ヴィッツ		○	トヨタ	96
7	ヴェルファイア	○		トヨタ	95
8	エスティマ	○		トヨタ	82
9	インサイト		○	ホンダ	81
10	ポクシー	○		トヨタ	77

4. 民間設備投資…「トラックの新車登録台数」は12か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は56,959㎡、前年同月比-15.5%で、引き続き低水準かつ4か月連続の大幅マイナスとなっている(経済指標NO. 3)。

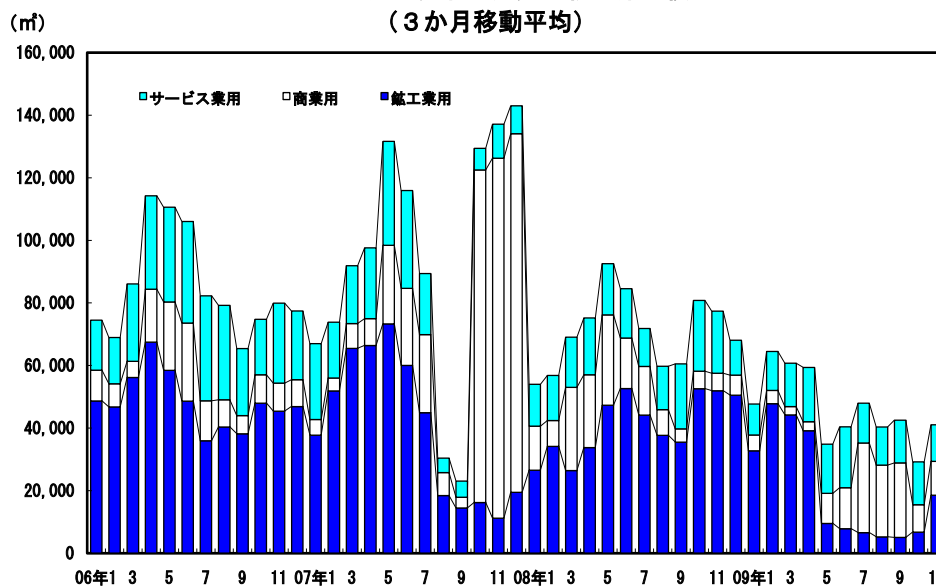
業種別にみると、「商業用」は前年を大きく上回ったが、他の業用は伸び悩んでいる(「鉱工業用」: 41,152㎡ 同-23.2%、「商業用」: 10,777㎡ 同+170.6%、「サービス業用」: 5,030㎡ 同-48.8%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、11月は41,095㎡、同-46.9%で、9か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は18,552㎡ 同-64.3%、「商業用」10,862㎡ 同+94.0%、「サービス業用」11,681㎡、同-41.0% (図14)。

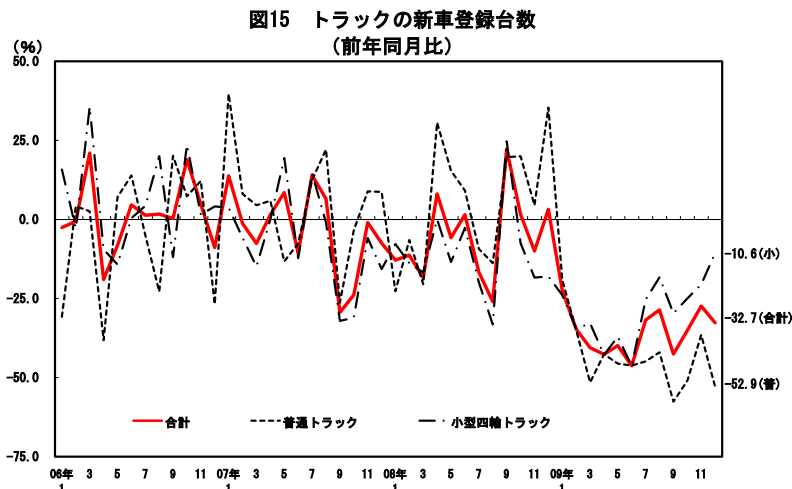
【12月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」 : 東近江市(日本電気硝子(株))での工場増築(38,097㎡)
- (ロ) 「商業用」 : 東近江市(㈱関西ケーズデンキ)での家電量販店の新築(4,886㎡)
草津市(㈱バロー)でのスーパーの新築(2,691㎡)
- (ハ) 「サービス業用」 : 彦根市(社会福祉法人近江ふるさと会)での特別養護老人ホームの新築(1,632㎡)

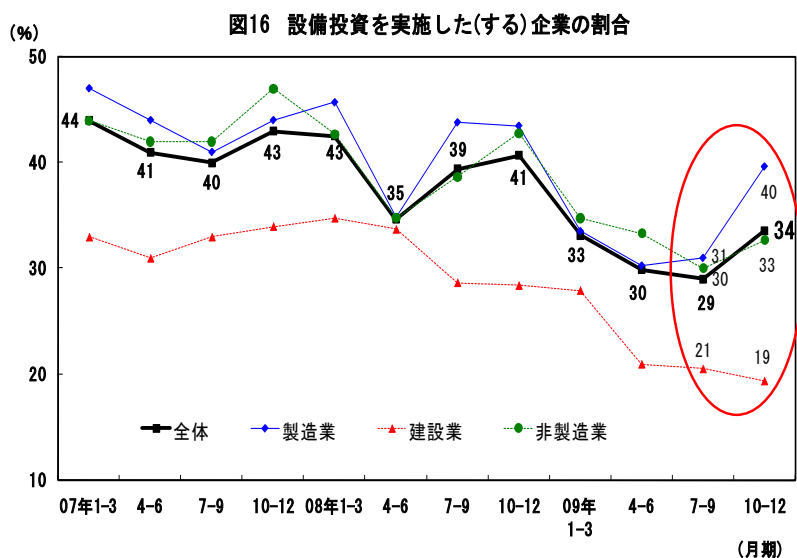
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



また、12月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は15か月連続で減少しているのに加え(126台、同-10.6%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も12か月連続のマイナスとなったため(72台、同-52.9%)、2車種合計でも12か月連続で前年を大きく下回り、不振が続いている(198台、同-32.7%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数605社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(29%)から+5ポイントの34%と、再び3割を上回ったが依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は+9ポイント(31%→40%)、非製造業は+3ポイント(30%→33%)と上昇したが、建設業は-2ポイント(21%→19%)と低下、業種毎に違いがみられる。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(32%)が続いている。なお、製造業では「生産・営業用設備の更新」(56%)、建設業、非製造業では「車両の購入」(順に70%、42%)が最も多くなっている。

設備投資実施(09/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	44	32	5	14	6	31	22	13	4
製造業	56	40	4	15	6	16	14	8	3
建設業	25	15	10	10	-	70	55	15	10
非製造業	32	25	6	13	8	42	25	18	4

5. 新設住宅着工…11か月連続の前年比大幅マイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は608戸、前年同月比-46.4%で、3か月連続で1,000戸を下回り、伸び率も11か月連続かつ大幅のマイナスが続いている(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は418戸、同+4.2%(大津市75戸、草津市50戸、彦根市46戸など)で、水準は引き続き低いものの、15か月ぶり前に前年を上回った。一方、「貸家」は78戸、同-85.4%(近江八幡市、栗東市ともに16戸など)で、100戸を下回る低水準かつ11か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も111戸、同-44.8%(大津市28戸など)で3か月連続の低水準かつ大幅のマイナスとなっている。内訳をみると、「一戸建て」は91戸(同+2戸)で前年並みだが、「分譲マンション」は16戸(前年差-96戸)で低水準が続き、残りの4戸は「長屋建て」(図19、図20)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(11月)、総戸数では748戸、同-41.9%で、11か月連続の大幅減少となり、種類別でマイナス幅の大きい順に並べると、「分譲住宅」(91戸 同-67.7%)、「貸家」(239戸、同-55.5%)、「持家」(416戸、同-4.1%)となった(図21)。

なお、12月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数:618戸/新規供給戸数:1,073戸)をみると、57.6%と低水準にとどまっている(近畿全体:73.7%)(70%が好不調の境目といわれる)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

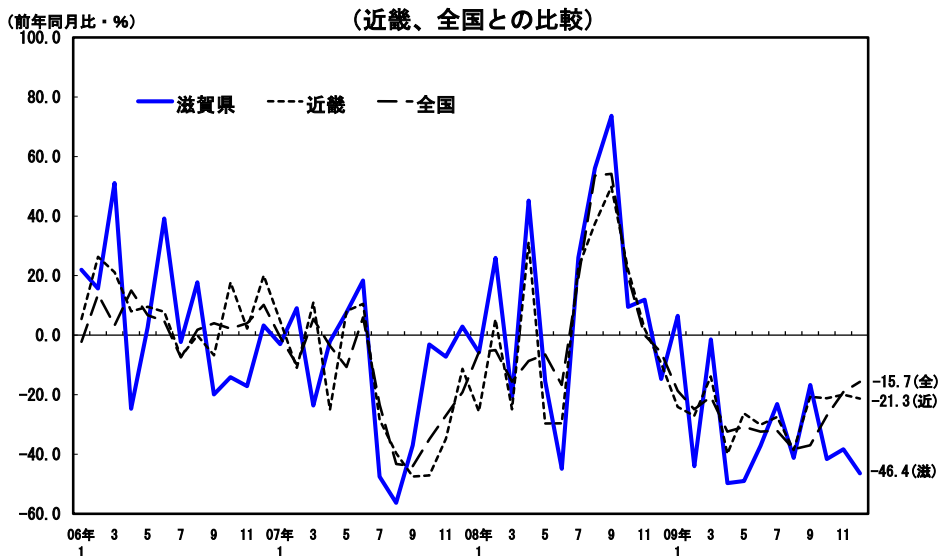


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)

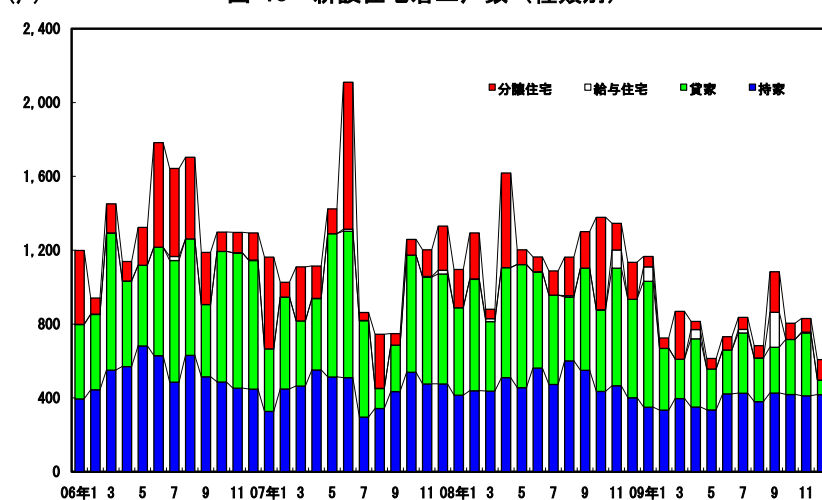


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

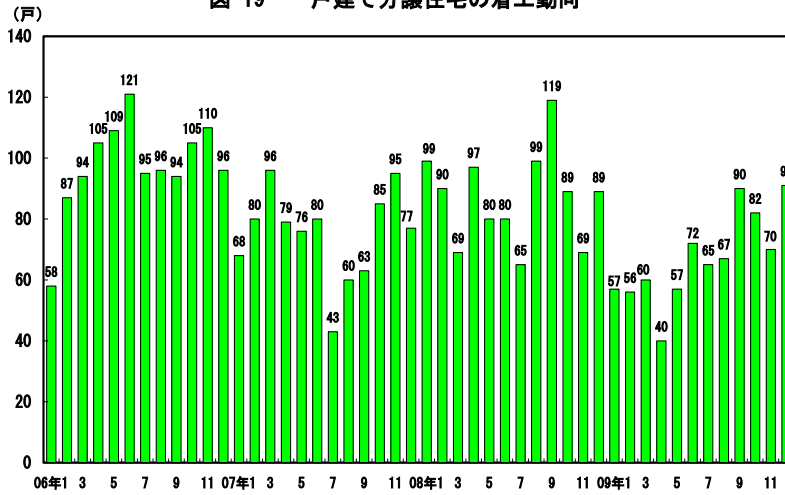


図 20 分譲マンションの着工動向

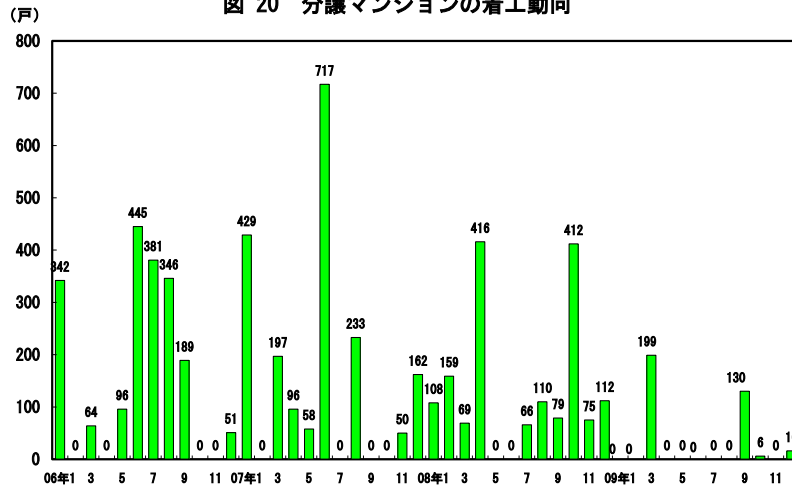
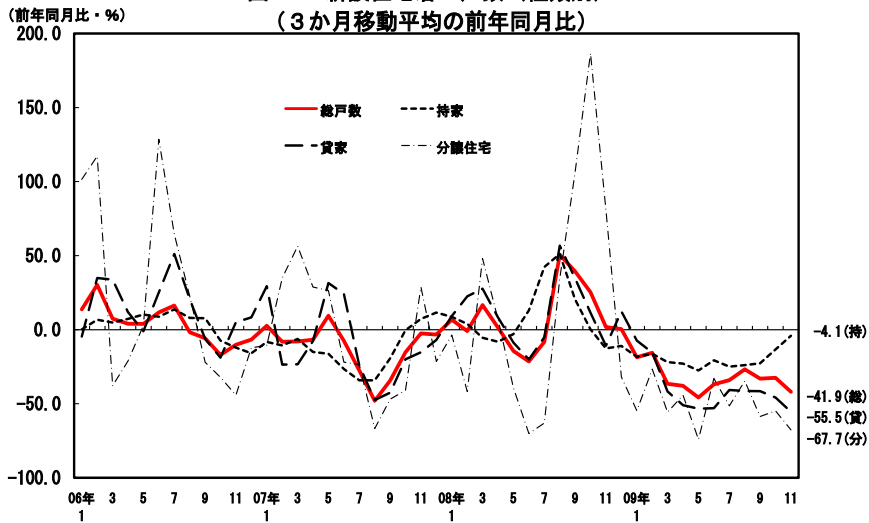


図 21 新設住宅着工戸数(種類別)



6. 公共工事…請負件数はプラスだが、金額は低水準かつ大幅マイナス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、282件(前年同月比+4.8%)、約69億円(同-15.5%)で、前月に続き件数はプラスだが、金額は低水準かつ大幅のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約42億円、前年同月比+33.2%)、「県」(約21億円、同-0.5%)、「国」(約3億円、同-81.2%)、「その他」(約2億円、同-69.7%)、「独立行政法人」(約1億円、同-87.5%) (図22、図23)。

《12月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 高時小学校改築工事(木之本町)
永原小学校耐震補強・大規模改修工事(西浅井町)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

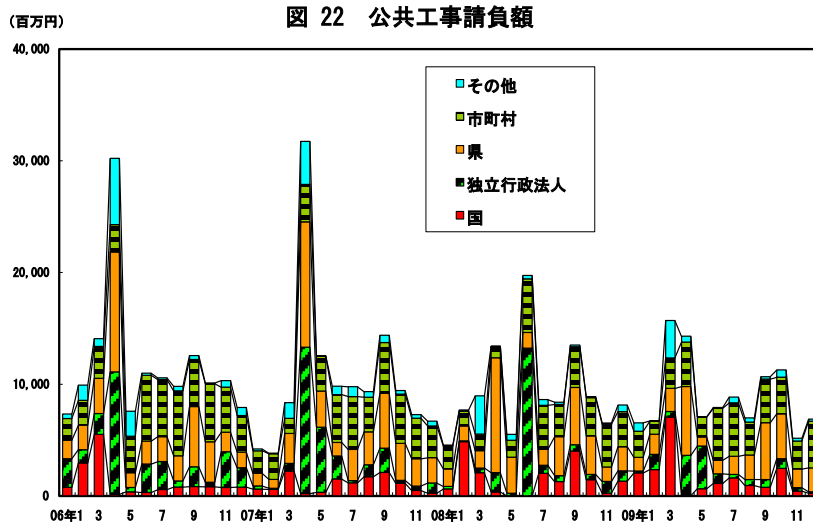


図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

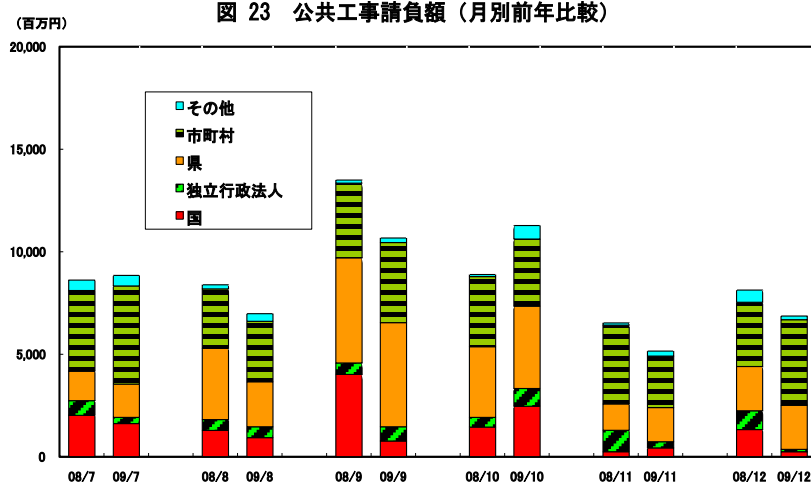


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

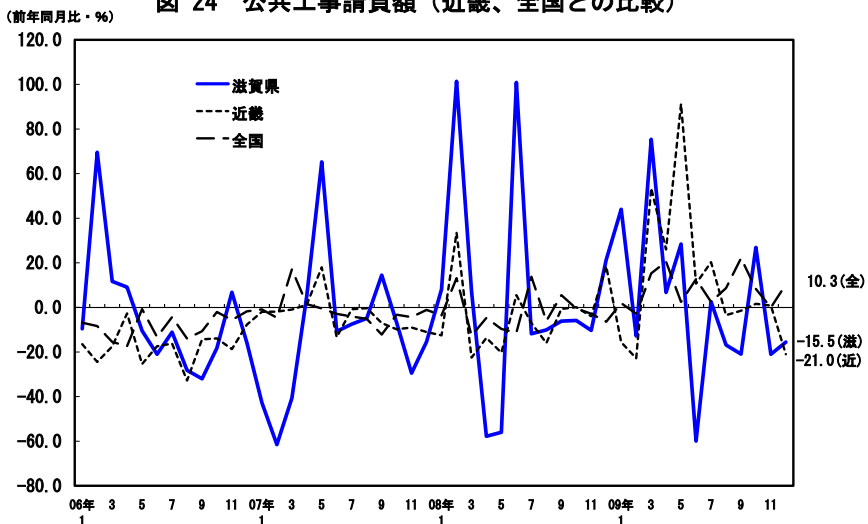


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

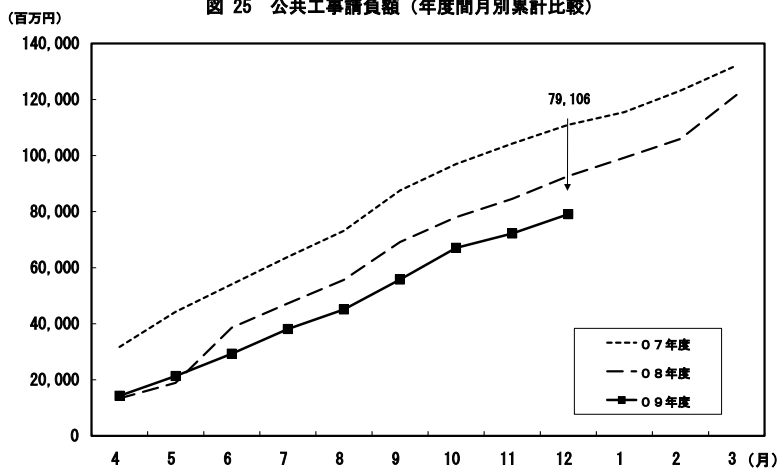
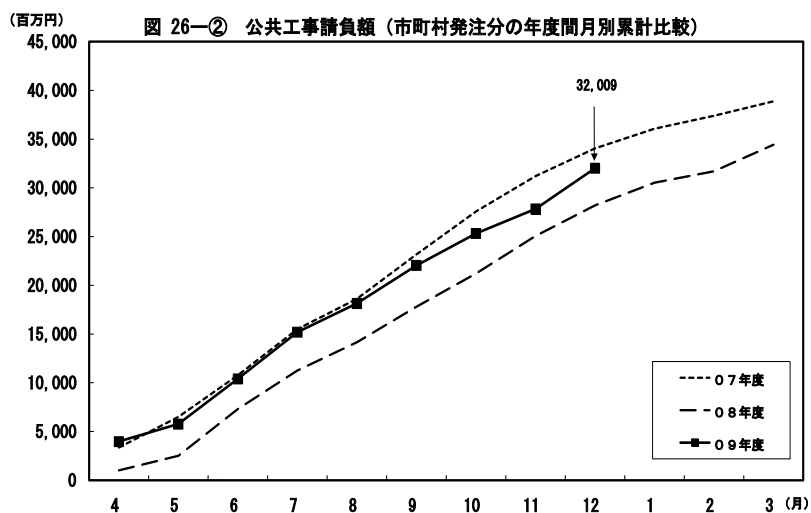
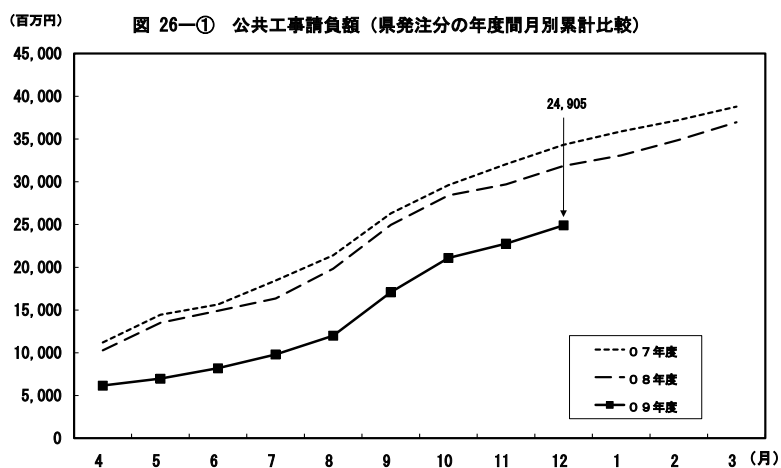
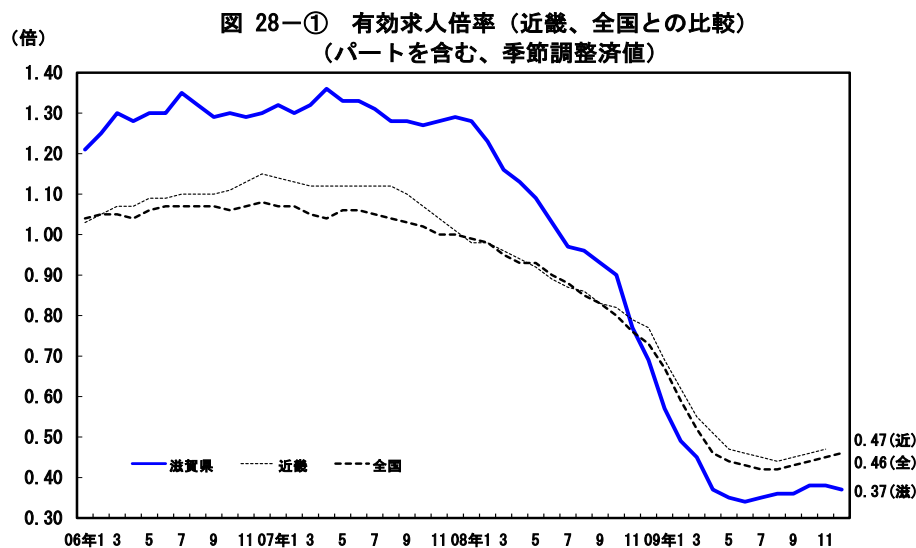
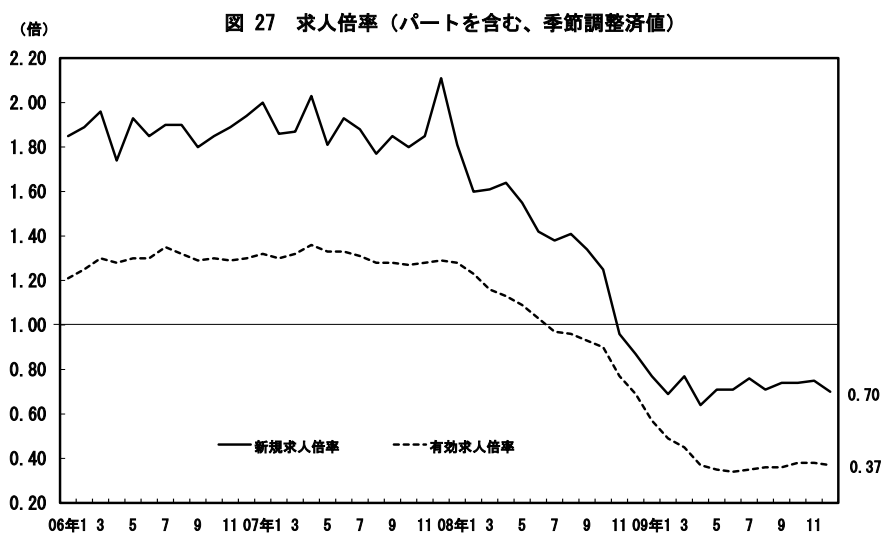


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

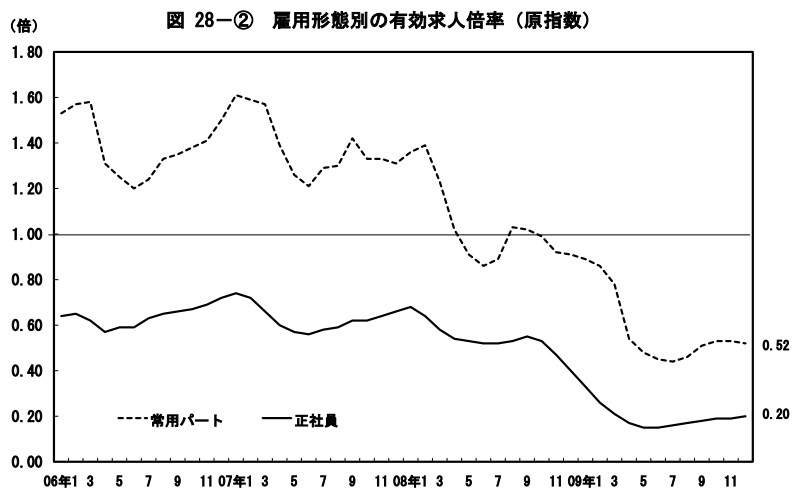


7. 雇 用…有効求人倍率は前月を0.01ポイント下回る

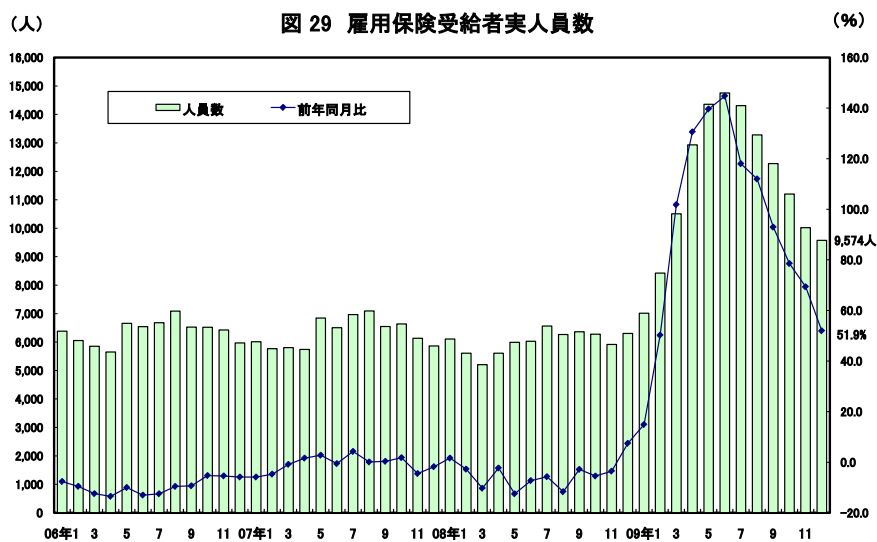
12月の新規求職者数は16か月ぶりに前年を下回ったが（5,346人、前年同月比-3.2%）、新規求人数は24か月連続かつ大幅の減少となっている（4,535人、同-20.4%）。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月を0.05ポイント下回る0.70倍、「有効求人倍率（同）」も前月を若干（-0.01ポイント）下回る0.37倍となり、依然として厳しい状況が続いている（図27、図28-①、経済指標NO. 5）。



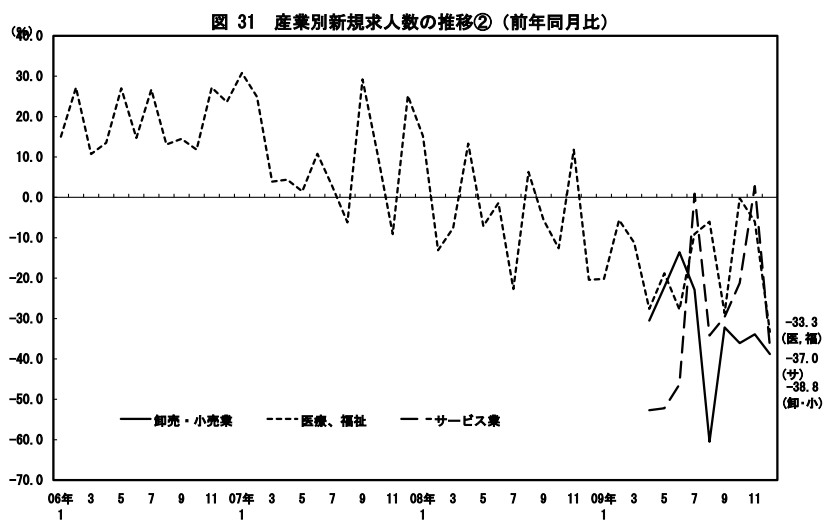
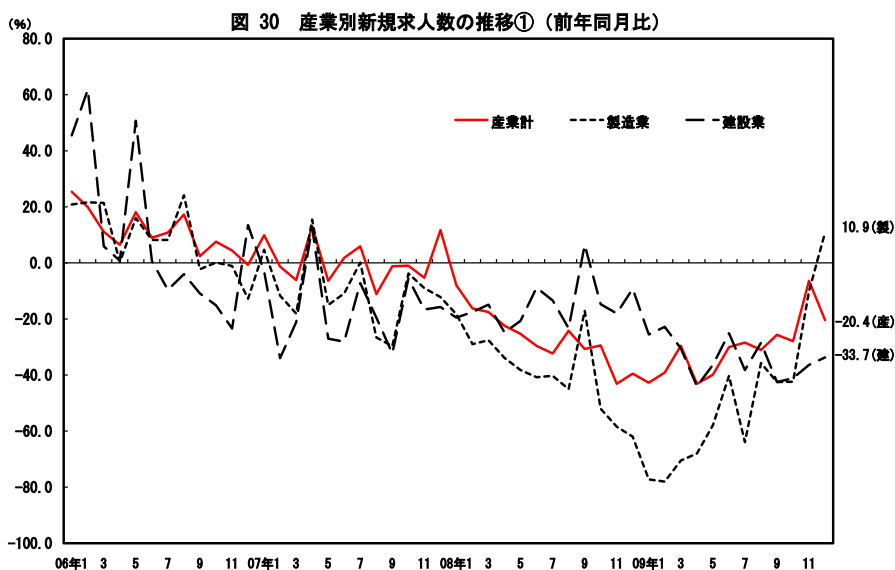
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（12月）（図28-②）、「常用パート」は0.52倍で、4か月連続で0.5倍を上回ったが、「正社員」は0.20倍と極めて低いレベルで推移している。



また、12月の「雇用保険受給者実人員数」は9,574人、同+51.9%で、水準は6月(14,756人)をピークに月々の大幅低下で1万人を下回ったが、前年比では依然大幅の増加が続いている(図29)(経済指標NO. 5)。



12月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」は29か月ぶりに前年を上回ったものの、水準は引き続き低い(834人、同+10.9%)。次に求人数の多い「医療、福祉」(697人、同-33.3%)をはじめ、「サービス業」(617人、同-37.0%)、「卸売・小売業」(422人、同-38.8%)、「建設業」(230人、同-33.7%)はすべて前年を大きく下回った。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、11月108.7、同一0.9%で、11か月連続で前年を下回り、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は76.6、同一-25.3%と、14か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

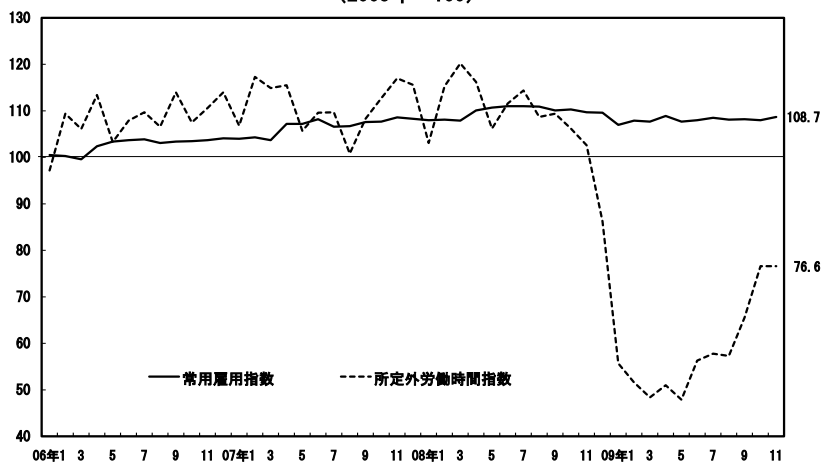
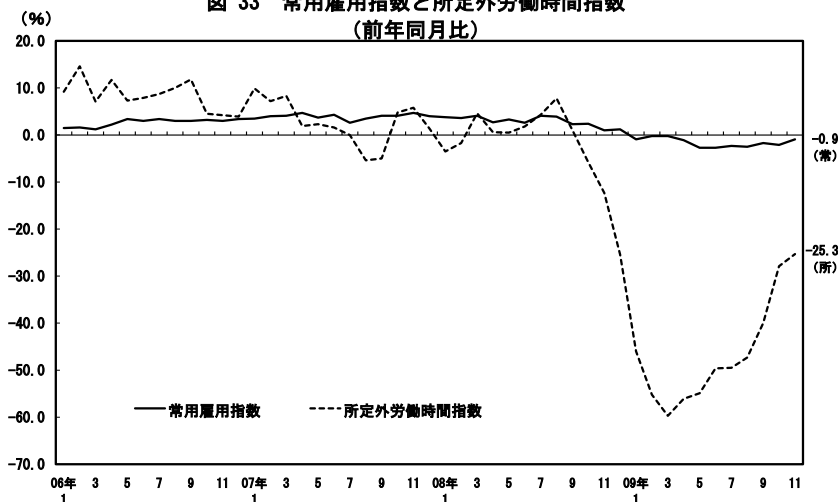
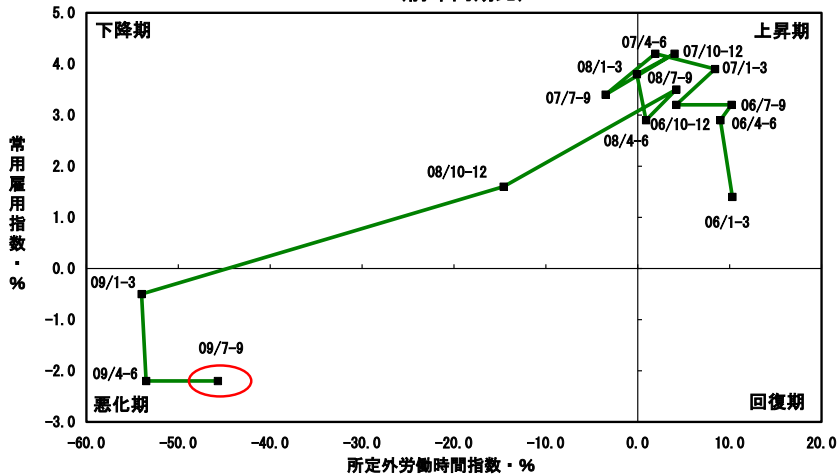


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、7-9期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数が3四半期連続のマイナスで(前年同期比-2.2%)、所定外労働時間指数も4四半期連続の大幅マイナスとなったため(同一-45.7%)、3四半期連続で「悪化期」に止まっている。今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…二ケタの件数が続き、負債総額も高水準

2010年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差－8件)、負債総額は約1,994百万円(同－7,938百万円)で、件数は前年比8件減少したものの、34か月連続の二ケタとなっている。負債総額は前年同月に大型倒産(平和奥田株、負債総額約76億円)があったため前年を大きく下回ったが、8億円台の倒産が2件あり、水準としては高い(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると「建設業」6件、「製造業」「小売業」「サービス業他」が各2件ずつなど。原因別では「販売不振」が9件と最多。資本金別では13件のうち10件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

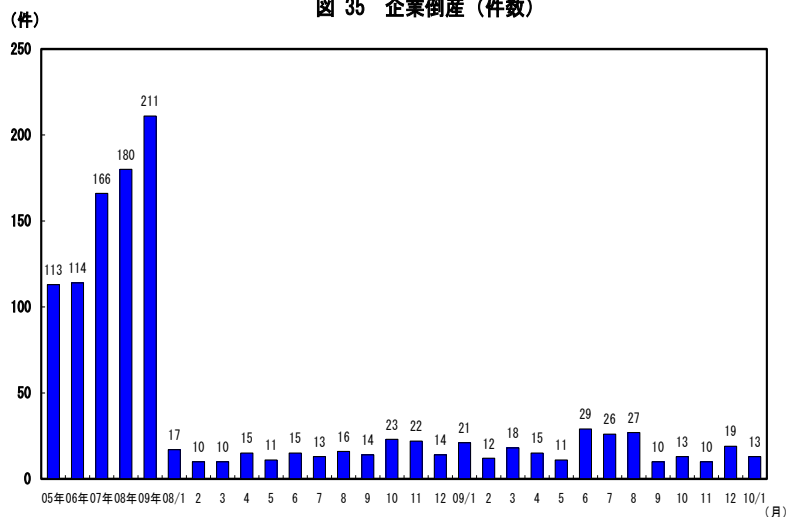
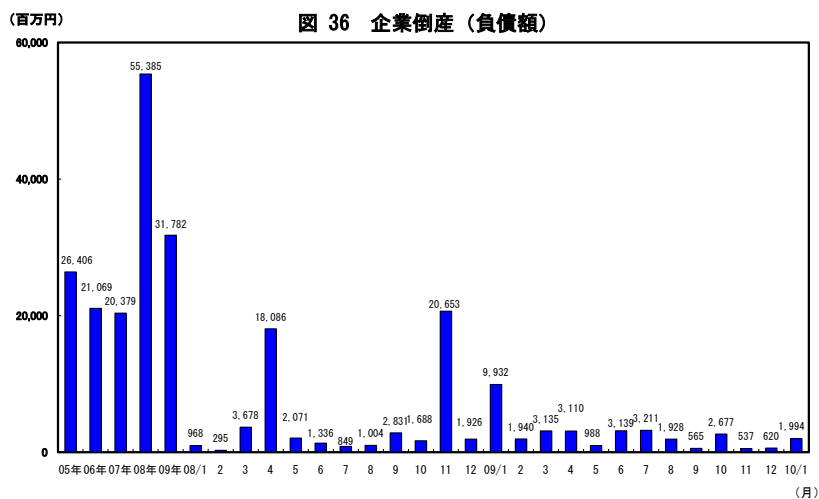


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年1月	33,053人	(前年同月比 +28.7%)
安土(城郭資料館+信長の館)	1月	4,197人	(同 +119.2%)
長浜城	1月	6,140人	(同 +13.7%)
長浜「黒壁スクエア」	1月	73,858人	(同 -1.8%)
県立琵琶湖博物館	1月	19,237人	(同 +20.2%)
ミシガン+ビアンカ	1月	3,589人	(同 +13.9%)
道の駅・あいとうマーガレットステーション	1月	19,658人	(同 +21.1%)
〃・竜王かがみの里	1月	40,598人	(同 +7.6%)
〃・伊吹の里	1月	19,724人	(前年データ不明のため算出不可)
県立びわ湖こどもの国	1月	3,356人	(前年同月比 +59.5%)
県立陶芸の森	1月	12,516人	(同 +25.1%)
主要3シネマコンプレックス	1月	43,641人	(同 +3.9%)

(※太字の2カ所は今月から追加しました)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

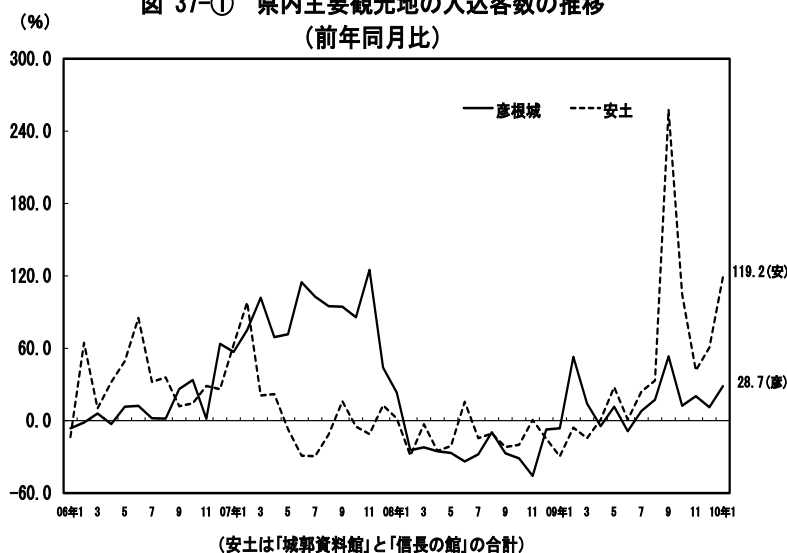


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

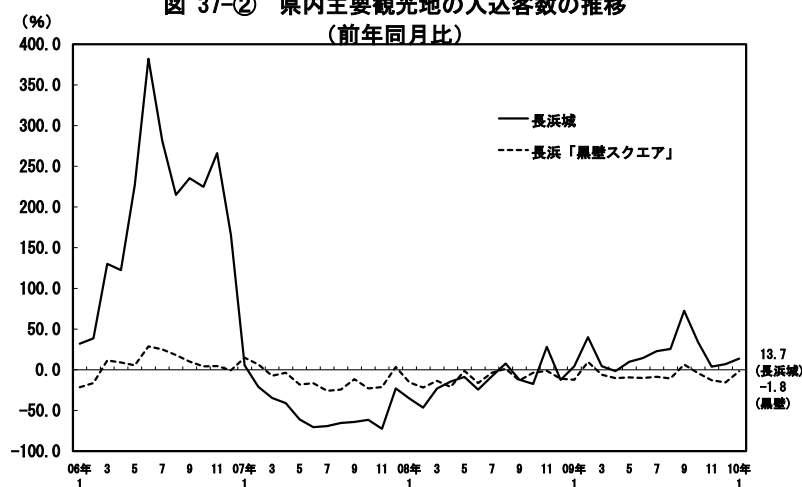


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

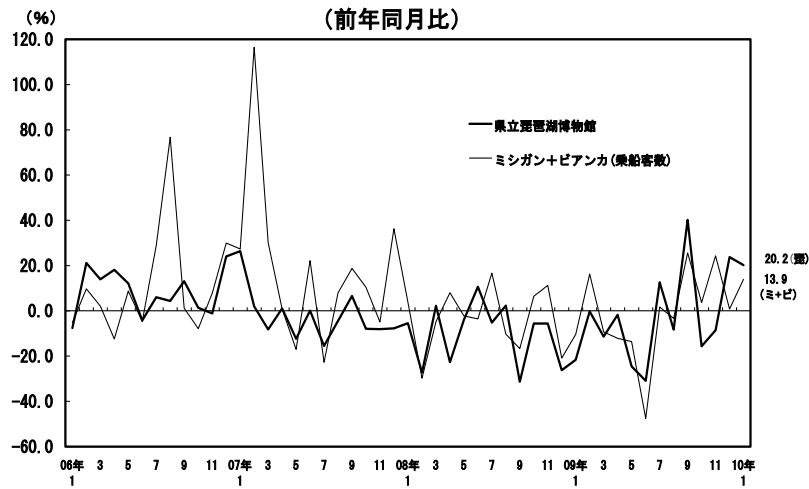


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

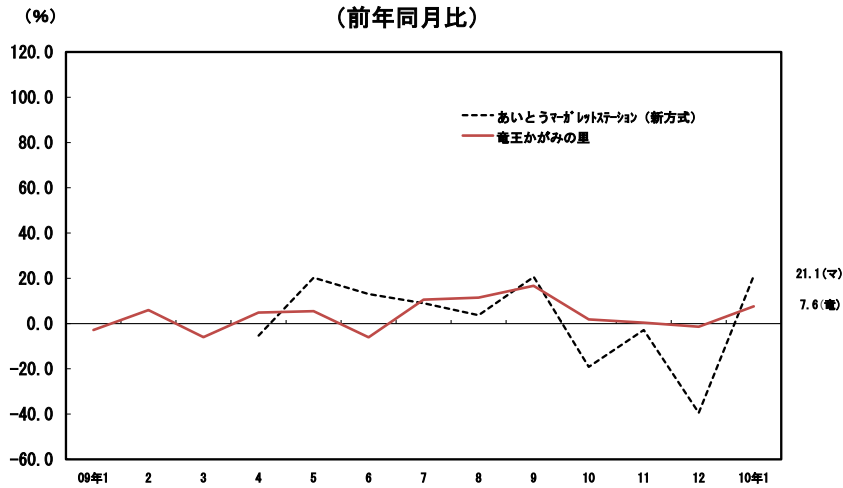
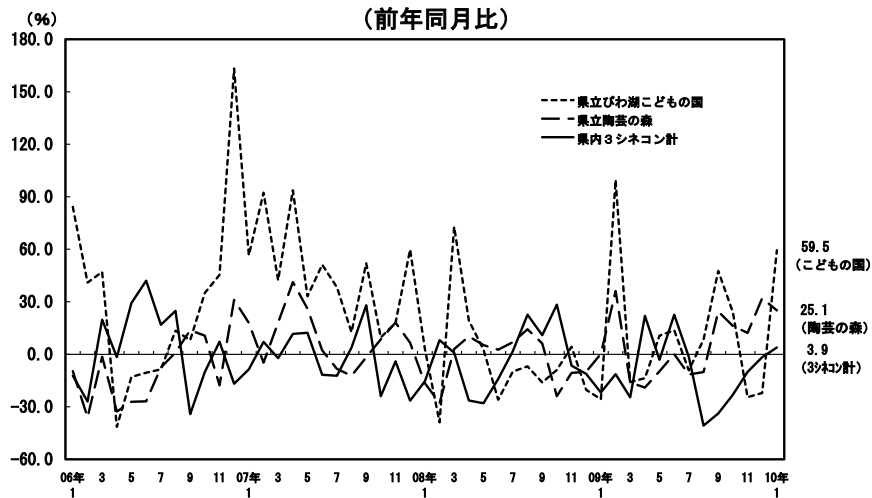


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

年末の商いは例年同様活発でなかったが、一部の品目で品薄になるなど動きはあった。

原糸の価格が高騰しており、製品に価格転嫁できるか課題である。

長浜市公園町の長浜城歴史博物館で2月24日まで、長浜市の伝統産業・浜ちりめんをはじめとする織物や糸の歴史を紹介する特別展「糸の世紀・織りの時代―湖北長浜をめぐる糸の文化史」が開催されている。この展示会では江戸時代などの商品が約100点展示されており、生地の質感や織り方などを実際に触ることもできる。伝統産業の歴史を身近に感じることで、製品への関心が高まることが期待される。

②信楽陶器業界：低調に推移

干支や人形など置物類に動きがみられるものの、食卓用品や花器類など実用品は全般的に低調で、前年割れの状況に変わりなく、厳しい状況が続いている。

1月末、桃の節句に向けて信楽焼のひな人形作りが最盛期を迎えた。2、3週間かけて手作りされた人形は全国のデパートやギャラリーに出荷され、産地の活性化に結びつくことが期待される。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年下期（7～12月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比16.5%減の121億4,200万円と大幅な減少となった。09年通期でも前年比15.5%減の234億円と大幅に減少した。

09年通期の分野別では、6年連続で増加してきた工場、ビル向けなどの産業用バルブが、未曾有の世界同時不況による国内外の民間の設備投資削減の影響を受け、前年比27.7%減（33億円減）の87億6,500万円と大幅に減少した。また、水道用バルブも公共投資の抑制傾向から同7.9%減の94億5,100万円と減少した。造船業界向け船用弁もリーマンショックの影響を受けた。新規注文の激減や、造船所の工期延長による需要調整などから前年比9.3%減の38億100万円といずれも大幅に減少した。一方、鋳物素材は、一部特需の影響もあり、同22.7%増の13億9,200万円と大きく増加した。

④湖東麻織物業界：低調に推移

世界的に麻の需要は増加してきているものの、当地は引き続き厳しい状況である。小物製品等特に健康グッズに人気があるが、麻を大量に使う着衣は消費者の買い控え傾向にある。

⑤高島織物産地：低調に推移

依然状況は厳しいが、資材関係を中心に少しずつ改善の傾向にある。

軽布業界：売上低迷が続いており、在庫が積み上がっているため、来年の仕掛が遅れる状況である。

厚織業界：資材関係に一部動きが出てきて、機械の稼働率も改善している。

⑥甲賀町製薬業界：堅調に推移

売上はやや減少しているが、OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）が増加するなどジェネリック医薬品を中心に堅調に推移している。

医療用医薬品：11月販売の新製品の売上が好調である。

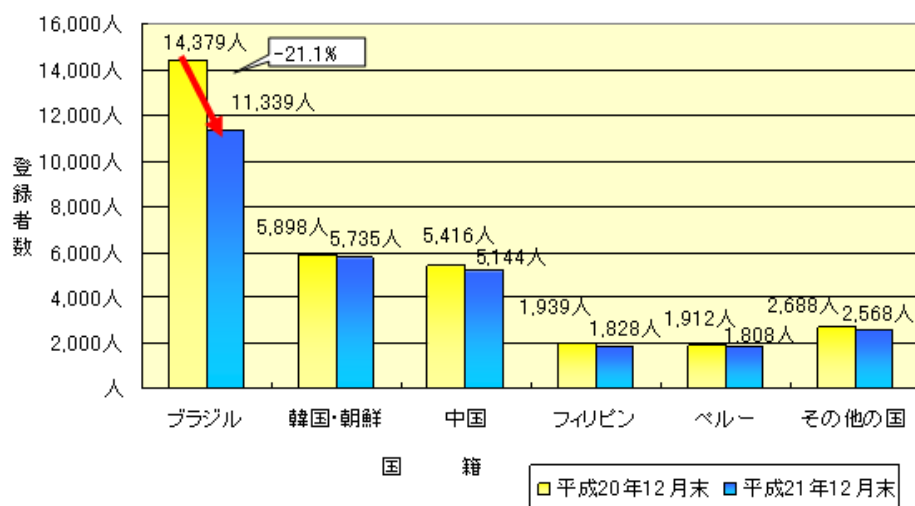
大衆薬：容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が9月に販売され、売上が好調である。

《トピックス》

【12月31日現在の県内外国人登録者数】

ー前年比3,810人の減少、調査開始以来初の減少ー

- ◆2009年12月31日現在の県内の外国人登録者数は83か国28,422人で、前年の12月末に比べ3,810人減少しており、1988年に調査を開始してから初めての減少となった。
- ◆国籍別では、ブラジルは11,339人（前回14,379人）で、韓国・朝鮮は5,735人（前回5,898人）、中国は5,144人（前回5,416人）、フィリピンは1,828人（前回1,939人）、ペルーは1,808人（前回1,912人）の順。いずれの国も減少したが、ブラジルが3,040人（21.1%）と大きく減少。しかし、全体に占める割合はブラジルが依然として約4割を保っている。



県内外国人登録者(平成21年12月末現在)

【「長浜市歴史的風致維持向上計画」が国に認定】

－歴史的建造物の修復などに補助－

- ◆長浜市では、通称「歴史まちづくり法」に基づく「長浜市歴史的風致維持向上計画」を策定し、昨年12月18日付けで国（国土交通省、文部科学省、農林水産省）に認定申請し、このたび2月4日に、弘前市、水戸市とともに計画の認定を受けた。県内では彦根市に次いで2例目。
- ◆今後、この計画に基づき、「長浜市歴史まちづくり協議会」を設置し、旧城下町全体を舞台として行われる「長浜曳山まつり」の関連施設や「大通寺」門前の風情など市内の歴史的価値の高い建造物が所在する約61㌥を重点区域に設定し、長浜ならではの情緒やたたずまいを大切にしながら、これらの歴史的・文化的資源に磨きをかける歴史まちづくりを推進。
- ◆計画の期間は平成21年度から30年度までの10年間。認定を受けたことで、大通寺台所門や曳山山蔵の保存修理、「長浜曳山まつり」保存伝承事業支援などの事業費の1/2から1/3の補助金が国から受けられる。

長浜市の維持向上すべき歴史的風致

【長浜市の歴史的風致】

天正時代に豊臣秀吉公により城下町としての礎を築かれた長浜は、真宗信仰の篤い大通寺の門前町として、また北国街道の宿場町として、あるいは明治の文明開化を先取りしてきた近代化の町として、町衆自治に支えられながら発展してきました。こうした歴史的背景のもとで残されてきた建造物や町並みの中で、四百年余りにわたって受け継がれてきた長浜曳山祭が執行され、また人々にぎわう門前町としての風情を漂わせるなど、長浜市固有の歴史的風致を形成しています。

大通寺とその門前町



大規模な寺観を誇る大通寺には大勢の善男善女がお参りし、その門前町は買い物や食事をする人々にぎわい、昔ながらの風情が漂っています。



長浜町絵図（元禄9年）

長浜曳山祭（国指定重要無形民俗文化財）



天正時代に長浜八幡宮の祭礼としてはじまった長浜曳山祭は、華麗で優雅な曳山狂言など様々な祭礼行事が繰り広げられ、まち全体が華やいた雰囲気になります。

長浜市の重点区域における施策・事業概要

大通寺保存修理事業



大通寺の台所門、鐘楼、山門附山蔵等を歴史的風致形成建造物に指定し、破壊の著しい屋根等の保存修理を支援します。（いずれも市指定有形文化財）



○国指定重要文化財(有形)
大通寺本堂、広鐘、堂山軒及び鐘楼
○国指定重要無形民俗文化財
長浜曳山祭及び祭奉進業

長浜曳山祭保存伝承事業



三役修業塾や囃子保存会など、長浜曳山祭の保存伝承に資する取組みを支援します。

山蔵保存修理事業



各山蔵の所有者長浜曳山祭の山蔵を歴史的風致形成建造物に指定し、その保存修理を支援します。（県指定有形民俗文化財）

景観政策の推進

長浜市景観まちづくり計画に定める景観形成重点区域の拡大や、屋外広告物規制に係る市独自基準の策定などを進めます。（平成24年度に市独自の屋外広告物条例を施行予定）

道路修景事業

歴史的な町並みに調和した道路空間を創出するため、道路の修景や無電柱化を推進します。

伝統的町並み景観形成事業



歴史的な町並みと調和した町家、店舗、住宅等の改修・保存活用を支援します。

月例経済報告

平成22年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」及び「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進することとし、平成21年度第2次補正予算を国会に提出した。また、12月25日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月30日には、「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

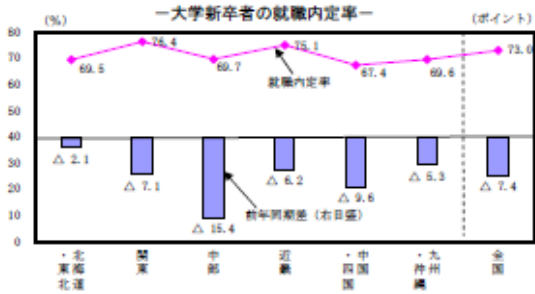
	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」を推進することとし、また、①「<u>現下の経済・雇用情勢への「緊急対応」</u>」、②「<u>成長戦略への布石</u>」の2つの視点に基づき、「<u>雇用</u>」、「<u>環境</u>」、「<u>景気</u>」を主な柱とする「<u>明日の安心と成長のための緊急経済対策</u>」を、12月8日、閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、12月1日、<u>新しい資金供給手段を導入することを決定した。</u></p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「<u>緊急雇用対策</u>」及び「<u>明日の安心と成長のための緊急経済対策</u>」を推進することとし、平成21年度第2次補正予算を国会に提出した。また、12月25日、「<u>平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度</u>」を閣議了解した。12月30日には、「<u>新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～</u>」を閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

	12月月例	1月月例
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支の黒字	増加している。	横ばいとなっている。

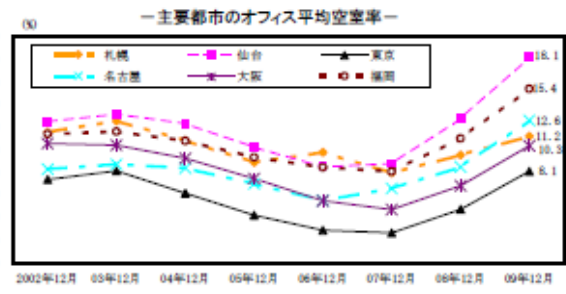
(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済

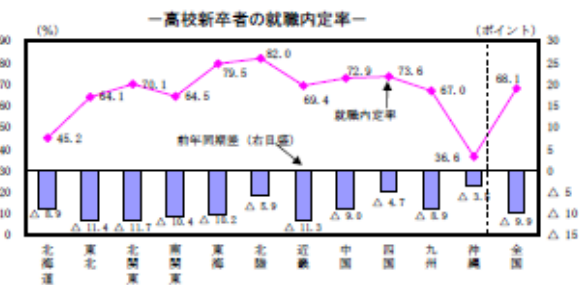
○来春の大学新卒者の内定率は、中部、中国・四国で大きく低下



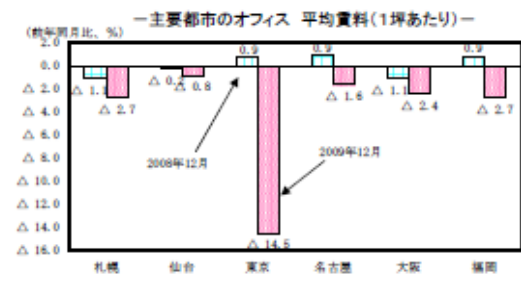
○オフィス空室率は仙台、福岡、名古屋等で高まっている



○高校新卒者の内定率は、多くの地域で10ポイント程度の低下



○オフィス賃料は、東京で大幅に低下



(備考) 上図：厚生労働省「平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成21年12月1日現在)」についてにより作成。
下図：厚生労働省「平成21年度高校・中等新卒者の就職内定状況等(平成21年11月末現在)」についてにより作成。

(備考) 三島商事(株)「地域別オフィスデータ」より作成。
札幌の調査対象ビルは、札幌ビジネス地区の延床面積100坪以上の主要貸事務所ビル、仙台は、仙台ビジネス地区内の延床面積300坪以上の主要貸事務所ビル、東京は、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の延床面積100坪以上の主要貸事務所ビル、名古屋は、名古屋ビジネス地区内の延床面積500坪以上の主要貸事務所ビル、大阪は、大阪ビジネス地区内の延床面積1,000坪以上の主要貸事務所ビル、福岡は、福岡ビジネス地区内の延床面積100坪以上の主要貸事務所ビル。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 1. 14)



管内金融経済概況

< 2010年 1月14日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある。

生産は海外向けを中心に増加を続けている。公共投資は増加が一服している。一方、個人消費は弱い動きとなっている。設備投資は大幅に減少し、低水準で推移しているほか、住宅投資も減少している。この間、雇用は悪化傾向に歯止めがかかりつつあるものの、厳しい状態が続いている。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上